

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 室町ケミカル株式会社

【英訳名】 MUROMACHI CHEMICALS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 淳一

【本店の所在の場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 井内 聡

【最寄りの連絡場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 井内 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 累計期間	第76期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	2,807,947	3,121,245	5,681,099
経常利益	(千円)	323,663	207,911	423,041
四半期(当期)純利益	(千円)	261,906	149,290	456,272
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	143,172	143,172	143,172
発行済株式総数	(株)	4,095,500	4,095,500	4,095,500
純資産額	(千円)	1,565,285	1,787,706	1,681,080
総資産額	(千円)	4,529,063	4,994,344	4,798,071
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	71.35	39.92	123.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	64.36	38.62	112.56
1株当たり配当額	(円)	-	-	19.00
自己資本比率	(%)	34.6	35.8	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,686	58,498	524,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,362	69,475	176,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,050	28,064	483,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	838,647	765,452	865,361

回次		第76期 第2四半期 会計期間	第77期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.97	16.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、行動制限の緩和など経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直す傾向が見られました。一方、世界経済においては、各国でのインフレや金融引き締めなどにより回復鈍化の傾向がみられています。ウクライナ情勢の長期化や燃料価格及び原材料価格の高騰、急激な円安の進行等も継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は「健康」と「環境」をテーマに社会に貢献するべく、「中期経営計画2025」の実現に向け、開発強化や収益性改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、3,121,245千円と前年同期と比べ313,297千円（11.2%増）の増収となり、営業利益は、225,409千円と前年同期と比べ97,846千円（30.3%減）の減益、経常利益は、207,911千円と前年同期と比べ115,752千円（35.8%減）の減益、四半期純利益は、149,290千円と前年同期と比べ112,615千円（43.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

抗てんかん用原薬をはじめとした輸入原薬の販売量が増加したことに加え、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたため、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。前年同期にはスポットの加工案件の受注があったため、加工分野での売上は減少となりましたが、輸入原薬の伸びが大きく、事業全体としては増収となりました。

その結果、医薬品事業における売上高は、1,778,940千円と前年同期と比べ415,210千円（30.4%増）の増収、営業利益は283,961千円と前年同期と比べ5,720千円（2.1%増）の増益となりました。

健康食品事業

前年同期に販売開始をした比較的規模の大きいOEM製品の売れ行きが鈍く、受注の減少を見込んでいたことに加え、いくつかの既存製品についても受注の減少が重なりました。美容系、健康系などの複数の新規案件を販売につなげ、自社製品の販売も好調に推移しましたが、減少分を補うには至りませんでした。

その結果、健康食品事業における売上高は377,285千円と前年同期と比べ110,703千円（22.7%減）の減収、営業損失は38,723千円と前年同期と比べ78,970千円（前年同期は40,247千円の営業利益）の減益となりました。

化学品事業

事業全体として売上が堅調に推移しました。前年同期には大型装置案件の売上があったため、装置販売において売上減少となっていますが、装置メンテナンスの受注増や機能材商品の販売増、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたことなどもあり、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

その結果、化学品事業における売上高は965,019千円と前年同期と比べ8,790千円（0.9%増）の増収、営業損失は19,828千円と前年同期と比べ24,596千円（前年同期は4,767千円の営業利益）の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて196,273千円増加し、4,994,344千円となりました。これは主として、商品及び製品が193,364千円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて89,647千円増加し、3,206,638千円となりました。これは主として、長期借入金が185,080千円増加、短期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

なお、2022年8月26日開催の第76期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて106,626千円増加し、1,787,706千円となりました。その結果、自己資本比率は、35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は765,452千円と、前事業年度末に比べて99,909千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,498千円の支出（前年同期は151,686千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益207,911千円、減価償却費55,608千円などによるキャッシュの増加、棚卸資産の増加額220,842千円、売上債権の増加額80,516千円などによるキャッシュの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69,475千円の支出（前年同期は56,362千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,072千円、無形固定資産の取得による支出30,700千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,064千円の収入（前年同期は257,050千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出101,240千円、短期借入金の減少による支出100,000千円、配当金の支払による支出70,544千円などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、12,726千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,095,500	4,095,500	東京証券取引所 スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,095,500	4,095,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月30日	-	4,095,500	-	143,172	-	83,172

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村山 哲朗	長野県北佐久郡軽井沢町	741,000	19.73
青木 淳一	群馬県太田市	297,500	7.92
室町ケミカルグループ従業員持株会	福岡県大牟田市新勝立町1丁目38-5	282,292	7.52
服部 英法	佐賀県佐賀市	155,500	4.14
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	150,000	3.99
室町機械株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目2-1	80,800	2.15
高宮 一仁	埼玉県蕨市	79,800	2.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	76,206	2.03
大辻 正高	埼玉県さいたま市大宮区	75,000	2.00
穂苅 久美	東京都杉並区	75,000	2.00
計	-	2,013,098	53.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,752,300	37,523	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	4,095,500	-	-
総株主の議決権	-	37,523	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 室町ケミカル株式会社	福岡県大牟田市新勝立町 一丁目38番5	339,500	-	339,500	8.29
計	-	339,500	-	339,500	8.29

(注) 自己株式は、2022年10月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により20,000株、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分により2,425株減少しました。当第2四半期末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて339,511株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,361	765,452
受取手形	159,439	132,046
電子記録債権	562,555	590,562
売掛金	964,143	1,044,046
契約資産	17,497	460
商品及び製品	470,743	664,107
仕掛品	28,347	27,817
原材料及び貯蔵品	380,241	408,248
その他	46,349	86,949
流動資産合計	3,494,680	3,719,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,463	342,214
機械及び装置（純額）	146,895	208,546
土地	260,431	260,431
その他（純額）	147,263	51,885
有形固定資産合計	908,054	863,078
無形固定資産	40,031	65,012
投資その他の資産		
投資有価証券	44,111	51,785
繰延税金資産	231,436	196,745
その他	79,757	98,032
投資その他の資産合計	355,304	346,563
固定資産合計	1,303,391	1,274,654
資産合計	4,798,071	4,994,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,818	51,789
電子記録債務	131,492	134,208
買掛金	664,230	711,059
短期借入金	¹ 700,000	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	216,160
未払法人税等	25,680	35,795
賞与引当金	183,383	185,846
その他	276,268	199,858
流動負債合計	2,225,354	2,134,718
固定負債		
長期借入金	783,080	968,160
退職給付引当金	18,300	18,042
役員退職慰労引当金	60,965	-
資産除去債務	26,227	26,227
長期未払金	-	56,845
その他	3,063	2,644
固定負債合計	891,636	1,071,919
負債合計	3,116,990	3,206,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	685,981	702,618
利益剰余金	952,038	1,030,409
自己株式	109,777	102,746
株主資本合計	1,671,415	1,773,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,664	14,252
評価・換算差額等合計	9,664	14,252
純資産合計	1,681,080	1,787,706
負債純資産合計	4,798,071	4,994,344

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,807,947	3,121,245
売上原価	1,852,873	2,226,884
売上総利益	955,074	894,360
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	226,777	224,587
法定福利費	50,602	50,976
賞与引当金繰入額	49,491	51,275
退職給付費用	6,931	7,307
株式報酬費用	887	4,251
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	-
その他	290,927	330,551
販売費及び一般管理費合計	631,818	668,951
営業利益	323,255	225,409
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	792	781
為替差益	5,007	-
補助金収入	-	851
保険金収入	1,761	3,565
その他	2,012	1,460
営業外収益合計	9,574	6,676
営業外費用		
支払利息	8,664	8,289
為替差損	-	15,308
その他	502	577
営業外費用合計	9,166	24,175
経常利益	323,663	207,911
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	323,655	207,911
法人税、住民税及び事業税	18,245	25,939
法人税等調整額	43,503	32,681
法人税等合計	61,749	58,620
四半期純利益	261,906	149,290

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	323,655	207,911
減価償却費	48,689	55,608
株式報酬費用	997	4,343
賞与引当金の増減額(は減少)	10,912	2,462
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,160	257
その他の引当金の増減額(は減少)	77,800	60,965
受取利息及び受取配当金	793	799
支払利息	8,664	8,289
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(は増加)	85,893	80,516
棚卸資産の増減額(は増加)	54,840	220,842
仕入債務の増減額(は減少)	39,131	53,544
長期未払金の増減額(は減少)	-	56,845
その他の資産の増減額(は増加)	29,591	11,230
その他の負債の増減額(は減少)	7,514	49,578
小計	201,409	35,185
利息及び配当金の受取額	793	799
利息の支払額	8,561	8,234
法人税等の支払額	41,954	15,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,686	58,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,225	36,072
無形固定資産の取得による支出	10,384	30,700
投資有価証券の取得による支出	1,040	1,076
敷金及び保証金の差入による支出	712	243
その他	-	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,362	69,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	101,240	101,240
リース債務の返済による支出	828	419
自己株式の取得による支出	-	42
ストックオプションの行使による収入	-	310
配当金の支払額	54,982	70,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,050	28,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,725	99,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,373	865,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 838,647	1 765,452

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
コミットメントの総額	1,650,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	700,000千円	600,000千円
差引額	950,000千円	1,050,000千円

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2020年5月期以降、各年度の決算期における貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2020年5月期以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	838,647千円	765,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	838,647千円	765,452千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	54,982	15.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	70,920	19.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,363,729	487,989	956,228	2,807,947	2,807,947	-	2,807,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,363,729	487,989	956,228	2,807,947	2,807,947	-	2,807,947
セグメント利益	278,240	40,247	4,767	323,255	323,255	-	323,255

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,778,940	377,285	965,019	3,121,245	3,121,245	-	3,121,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,778,940	377,285	965,019	3,121,245	3,121,245	-	3,121,245
セグメント利益又は損失()	283,961	38,723	19,828	225,409	225,409	-	225,409

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	807,210	-	-	807,210	807,210
輸入原薬	509,579	-	-	509,579	509,579
健康食品	-	487,989	-	487,989	487,989
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	484,679	484,679	484,679
水処理装置	-	-	73,848	73,848	73,848
化学品受託加工	-	-	214,263	214,263	214,263
その他	46,939	-	183,437	230,377	230,377
顧客との契約から生じる収益	1,363,729	487,989	956,228	2,807,947	2,807,947
外部顧客への売上高	1,363,729	487,989	956,228	2,807,947	2,807,947

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	455,410	-	-	455,410	455,410
輸入原薬	1,216,058	-	-	1,216,058	1,216,058
健康食品	-	377,285	-	377,285	377,285
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	481,885	481,885	481,885
水処理装置	-	-	28,272	28,272	28,272
化学品受託加工	-	-	247,878	247,878	247,878
その他	107,471	-	206,982	314,454	314,454
顧客との契約から生じる収益	1,778,940	377,285	965,019	3,121,245	3,121,245
外部顧客への売上高	1,778,940	377,285	965,019	3,121,245	3,121,245

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	71.35	39.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	261,906	149,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,906	149,290
普通株式の期中平均株式数(株)	3,670,826	3,739,815
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	64.36	38.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	398,470	125,728
(うち新株予約権(株))	(398,470)	(125,728)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

室町ケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている室町ケミカル株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、室町ケミカル株式会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。